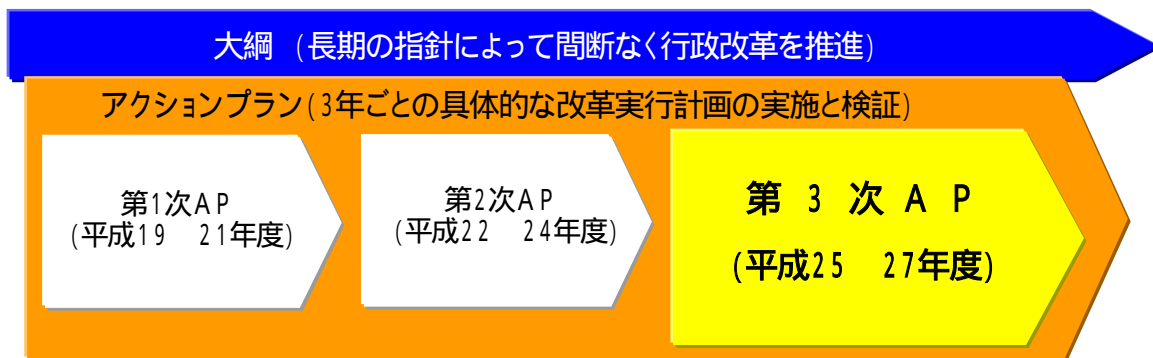


第5次行政改革 第3次アクションプラン(案)

本市においては、昭和60年度の第1次行政改革より4回の行政改革大綱を定め、行政改革に取り組んできましたが、更なる行政改革の推進を図るため平成18年3月、第5次行政改革大綱及び第1次アクションプランを策定しました。大綱については対象期間を定めず長期にわたる改革の方針として定め時代状況に応じて見直しを行うこと、アクションプランについては3年間を対象期間として策定することとし、行政全体が一丸となって改革に取り組んでいくものです。

この度、平成24年度の第2次アクションプラン完了に伴い、間断なく行政改革を推進し、積極的に展開していくため、第3次アクションプランを策定するものです。



対象期間 平成25年度～27年度

対象事業数 46 事業

行政改革大綱分野別事業数

組織制度の抜本的改革	3事業
減量と効率化の推進	21事業
住民自治とガバナンス・民間活力の活用	16事業
ブランド力のあるまちづくりを創造	6事業

行政改革の実績管理

行政改革効果見込み額

・第3次アクションプラン

77,246千円(平成25年度から平成27年度の3か年)

金額に表れない行政改革項目の実績管理

進捗率の評価及びアクションプラン全体の達成率による実績管理

- ・各課における各改革内容に対する進捗率の5段階評価
- ・各課の評価を包括し、金額を問わずアクションプラン全体としての達成率で表示

第5次行政改革 第3次アクションプラン

行政改革大綱3 「組織制度の抜本改革」

(単位:千円)

事業名	改革内容	改革実施によって見込まれる効果	目標額	実施年度			課	備考
				25	26	27		
1 定員管理の適正化(純減への取り組み)	定員管理計画に基づく管理業務量に応じた適正な職員配置と職場環境の維持 H24.4実績値 490人からH27.4に485人体制(休業や派遣等を除き実質H25.4.1に444人) 職種毎の年齢階層の是正、再任用制度の活用	H24.4実績値490人から5人減(一人当たり約8,000千円減)	40,000	実施			秘書広報課	
2 臨時職員の縮減	臨時職員が担う業務を外部委託する。市が直接雇用する人員を削減することにより、関連業務にあたる人員を縮減する。	住民ニーズが増え、権限移譲が進み、きめ細かな業務が住民サービスが求められる中、職員定員管理どおり削減することが難しい。 組織体制の維持が難しくなりつつある中で、臨時職員が担う、いわゆる単純業務や民間事業者が担うことができるものは外部委託する。		検討	実施		秘書広報課	
3 機構改革・組織のスリム化	機構改革により、社会動向(例:マイナンバー制度導入)等に対応できるよう必要に応じて組織編成を検討するとともに、秘書広報課と協議し、現在一つの係を複数の係長が担当しているセクションに関して、一係1係長化を推進する。	社会動向に対応した効率的な組織編成となる。 また、一係1係長化を推進することで、役職者(担当係長)数の削減とともに指示系統の簡素化・事務の効率化が図られる。		検討			企画政策課	
			40,000					

第5次行政改革 第3次アクションプラン

行政改革大綱4 「減量と効率化の推進」

(単位:千円)

事業名	改革内容	改革実施によって見込まれる効果	目標額	実施年度			課	備考
				25	26	27		
4 施設使用料の見直し	全ての施設の施設使用料に対しての見直しを行うこと。 施設などの特定施設の利用者に適正な使用料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。	施設などの特定施設の利用者に適正な使用料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。		検討			総務防災課	H24事業仕分け事業
5 手数料の見直し	各種手数料の見直しを行うこと。(ただし、手数料には、法令の基準により定められているものが多いため、市独自で定めているものに限られる。)	特定の行政サービスを利用する人に対して、適正な手数料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。		随時実施			総務防災課	H24事業仕分け事業
6 借地料の見直し	公共施設等に係る借地料について、適正価格に見合うよう地主と協議し理解を求めながら見直しを行う。また、市所有地で未利用な土地との交換交渉をする。さらに、必要最小限の面積とするよう見直し、必要以上の借地がないか検討する。	借地料単価を見直し、借地料の適正化による経費の節減を図る。 未利用地との交換で借地料全体額を下げる。 施設などの利用状態を見直し利用頻度の少ない借地土地は返還する。		検討			総務防災課	
7 未利用財産の売り払い等	公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは、隣接地主と交渉しながら売却を検討する。	未利用地の有効活用。地元活用の推進。 売却地に対するの翌年度以降の固定資産税等。		実施			総務防災課	
8 委託業務の長期継続契約	全庁的な委託業務のうち長期継続契約が可能な事業を洗い出し、単年度契約から複数年の長期契約をすることにより、コスト削減を図る。	経費節減を期待できるとともに、質の高いサービスを安定的に調達することができる。		実施			総務防災課	
9 経常経費の見直し	経常経費のうち消耗品費について削減する。	平成24年度決算 138,990千円を基準とし、この2%減量を対象期間年度ごとの目標効果額に設定 2% = 2,780千円 3,000千円 ... ×3力年 = 9,000千円... 目標効果額	9,000	実施			財政課	
10 維持管理契約に係る契約仕様の見直し	年度事業として慣行化している維持管理事業内容を現況から見て、過剰な管理となっていないか、管理内容が行政、民間、市民等の役割分担が適正化などの観点から、委託仕様書に対して昨年度からの変更点等のチェック表の提出を求める。	委託仕様書とともに、チェック表の確認により設計額の積算と妥当性が検証でき、適正な予算執行が図られる。			実施		財政課	行政改革推進委員提案
11 補助金の見直し	補助金、交付金に関する進行管理の基本原則を定め、客観診断を行う。	客観診断を経ることで、補助金の磨き上げを成果として導き、補助金を通じた公共領域の質的拡充を図る。 また、客観診断の機会を活用し市民の補助金事業への関心を喚起し、担い手の達成感、事業活動自体の活性化にも寄与する。		実施			財政課	
12 市民相談事業	市民相談のうち、困りごと相談(行政相談、人権相談)の行政相談を第1、第3火曜日の月2回実施から1回減らし第1火曜日のみとする。 法律相談の弁護士委託料の見直しをする。 ホームページのトップページに「相談一覧」コーナーを新設する。	行政相談を減らしたことによる削減額 192千円 法律相談の弁護士委託単価を見直しによる削減額 166千円	358	実施			秘書広報課	H24事業仕分け事業

第5次行政改革 第3次アクションプラン

行政改革大綱4 「減量と効率化の推進」

(単位:千円)

事業名	改革内容	改革実施によって見込まれる効果	目標額	実施年度			課	備考
				25	26	27		
13 公用車管理事業	専用車を減らす(共有化)することで効率的な公用車の利用を促進する。 また、リース、レンタル、タクシー、ハイヤー等の活用も検討し、経費節減に努める。 その他、広告収入を導入する。	経費削減、事務量軽減、収入増が見込まれる。 広告料収入見込み額 ... 120,000円	120	実施			総務防災課	H24事業仕分け事業
14 ごみ袋の有料化の検討	ごみを抑制するため、市指定袋への処理費上乗せを検討する。課題としては現在の自由販売制から切り替え、在庫補償、販売店の登録等の問題、東部知多衛生組合管内2市2町の協調といったことがある。	ごみ袋に処理費を上乗せすることにより、更なるごみの抑制につながり財源の確保にもつながる。		検討			環境課	
15 530運動事業	事業仕分けの結果を踏まえ530運動推進連絡会で、今後のあり方について検討する。 飲料水、ごみバサミの配布を廃止する。 教育という観点から、学校への出前講座やクリーン活動への物資提供、ゴミ回収等で連携協力する。	廃止による削減額 ・飲料水 177,804円 ・ごみバサミ 73,206円	251	実施			環境課	
16 塵芥処理事業(清掃事務所)	直営と委託で行っている塵芥処理事業について、職員の定年に合わせて委託部分の拡大の可能性を検討する。 現状直営部分についても、経費削減を行う。 ゴミの減量化のために、資源ゴミへの分別推進と、生ゴミの「一絞り運動」等のPRに努める。	災害時に対応する際に必要な直営部分を残しつつ、その他の業務については、民間委託化により経費削減がなされる。		検討		検討準備	環境課	H24事業仕分け事業
17 尾張市町交通災害共済事業の廃止(脱退)	交通事故に対する啓蒙、注意喚起としての事業目的は終了していると思われるため、一部事務組合の脱退に向けて検討を行う。 加入促進のため全世帯に実施していた申込書郵送を、リピーターの多い過去3年程度の加入者と、転入者等に限定して行うことで、作業委託、郵便料金の削減を図る。	節減及び効率化が可能となる内容 作業委託、郵便料金等 発送、台帳整理、還付事務 窓口受付業務	460	実施	検討		総務防災課	H24事業仕分け事業
18 児童館事業の見直し	平成24年度事業仕分けの結果を踏まえて以下のとおり実施 平成25年度アンケートを実施、ニーズ調査を実施、子育て支援センターや保育園で実施している事業と整合性を図る。 平成26年度再任用保育士の活用や正職員が複数館を所管する等を検討する。 平成27年度放課後子ども教室と放課後児童クラブを順次一本化を検討する。 平成27年度放課後児童クラブについて指定管理者制度導入を検討する。	ニーズに合った事業を実施できる。人件費の削減を進める。事業の重複を整理する。	2,760	実施			児童福祉課	H24事業仕分け事業
19 児童施設の統合による総合施設化事業	内山保育園に子育て支援センター及びファミリーサポートセンターを移転し、複合施設とする。	複合施設化することで、子育てに関する総合相談施設として利用者の利便性が増す。 園長と所長を兼務8,000千円(1に包括)、支援センター土曜日閉所することにより臨時職員1名減1,870千円、支援センター賃借料6,000千円の減。	7,870	実施			児童福祉課	
20 豊明駅南月ぎめ駐車場の利用促進	平成22年度に設置し、収容台数48台のうち25台(平成24年度実績より)の契約となっている。 公有財産の有効活用及びパーク&ライドの推進のため、同駐車場のPRを図り、目標台数34台(約7割)を目指し利用促進を図る。	豊明駅周辺におけるパーク&ライドに大きな効果を与えるとともに、駐車場収入が増加する。 34台 × 6,000円 × 12ヶ月 = 2,448,000円	2,448	実施			都市計画課	

第5次行政改革 第3次アクションプラン

行政改革大綱4 「減量と効率化の推進」

(単位:千円)

事業名	改革内容	改革実施によって見込まれる効果	目標額	実施年度			課	備考
				25	26	27		
21 中学生海外派遣事業	平成4年度から21回実施をしてきたことにより、中学生海外派遣の初期目的は達成できたので、学校教育事業の一環としての事業は平成26年度から廃止する。しかし、民間旅行会社等のホームステイ企画も20年前より充実しており、広く市民が海外交流できる制度を検討してもらえよう引き続き必要がある。	公費投入による海外派遣事業を廃止することにより委託料の削減ができる。 3,550千円×2年 = 7,100千円	7,100	検討準備	実施		学校教育課	H24事業仕分け事業
22 学校プール管理業務事業	現在の子どものみの利用対象から、成人の利用者増を図る。 また、子どもを水の事故から守るため着衣水泳を実施する。	豊明市スポーツ推進計画と連動した既存施設及び事業の有効活用を図ることで、市民にスポーツの場を提供することができる。		実施			学校教育課	H24事業仕分け事業
23 電力の購入先変更及びESCO事業の導入	公共施設の電気料の削減を図るために特定規模電気事業者(PPS)等よりの電力購入を検討する。 施設の省エネ化と経費の削減を図るためにESCO(Energy Service Company)事業の導入を検討する。	省エネと経費の削減を図ることができる。 【空調】運用方法の改善による削減、原油量11.6(kL)、4.4% (原油削減割合)962千円、CO2量21.9t-CO2 【照明】HF化やLED化の検討により、 2,446千円 1,416千円 = 1,030千円程度の削減を見込む。 【削減見込額の計】 962 + 1,030 = 1,992千円	1,992	検討			総務防災課	
24 ひまわりバス事業	ひまわりバスの運行事業者への車両貸借期限は27年9月末とされているが、それ以降の事業者決定については、運営の多寡ではなくプロポザール方式で行なう。 また、住民ニーズ調査を実施し調査結果により、必要な運行形態等の改正を検討する。	ひまわりバスの運行に際して、金額には現れない安全性の向上、利用者利便性の向上、環境の保全等を担保する。 また、25年1月より新運行形態で運行しているが、これら問題点・改善点等を把握し、市内公共交通の充実をはかる。			検討	実施	産業振興課	H24事業仕分け事業
			32,359					

第5次行政改革 第3次アクションプラン

行政改革大綱5 「住民自治とガバナンス・民間活力の活用」

(単位:千円)

事業名	改革内容	改革実施によって見込まれる効果	目標額	実施年度			課	備考
				25	26	27		
25 クラウドサービス及びサーバ仮想化技術の活用	情報システム導入時、クラウドサービス利用による導入や、1サーバで複数サーバを稼働させる仮想サーバ技術の導入したシステム導入を検討する。	導入形態についてクラウドサービス利用、仮想化サーバ導入といった形態での導入が可能な場合、庁内にサーバを置く形態と費用比較することで費用削減が可能。また、フレキシブルな運用が可能となる。		実施			企画政策課	
26 勤労会館への指定管理者制度導入検討	市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、勤労会館の指定管理者制度導入を検討する。	施設のコスト削減を図りつつ、市民サービスの向上をはかる。		検討			産業振興課	H24事業仕分け事業
27 指定管理者制度の導入(体育施設管理事業)	市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、平成26年度からの体育施設等の指定管理者制度導入を実施する。その際、昨年度策定した豊明市スポーツ推進計画に基づき事業を実施できるよう配慮する。	施設のコスト削減及び職員削減に対応しながら、豊明市スポーツ推進計画に基いた市民サービスの向上を図る。		検討準備	実施		生涯学習課(スポーツ係)	H24事業仕分け事業
28 指定管理者制度の導入(文化会館)	市民サービス向上と職員の削減に対応するため、文化会館の指定管理者制度導入を実施する。導入時期に関しては、H25年度中に決定する。	職員削減に対応しながら、市民サービスの向上を図る。		検討			生涯学習課(文化振興係)	
29 指定管理者制度の導入(図書館)	市民サービス向上と職員の削減に対応するため、図書館の指定管理者制度導入を実施する。導入時期に関しては、H25年度中に決定する。	職員削減に対応しながら、開館時間の延長など市民サービスの向上を図る。		検討			図書館	
30 市営駐車場へのPFI及び指定管理者制度の導入(検討)	市民サービスの向上、職員削減に対応するため平成27年度からの指定管理者制度等の導入(検討する)。	民間のノウハウを持った業者による管理・運営を行い市民サービスの向上、職員の業務軽減が可能。		検討準備		実施	都市計画課	
31 区一括交付金事業	平成24年度より施行しているが、用途制限の緩和に伴う区活動等の独自性を支援するため、適切な執行に関する事務処理について必要な指導を行う。また、実績報告については、ホームページに掲載することにより透明化を図る。	行政及び地域における事務負担の軽減、地域活動の独自性の向上に加え、地域活動への市民の関心が高まることにより、一層の活性化が期待できる。		実施			市民協働課	H24事業仕分け事業
32 地域連携事業	区長連合会の充実など、地域間の連携を進めるような取り組みを行う。	多様な主体が出会う場づくりと組織づくりを行うことで、地域の自治力や各団体の組織力が向上する。		検討		実施	市民協働課	
33 地域自治の担い手支援事業	区長や副区長が区相互で情報交換をする機会や住民参加型講座など、地域自治を担う方々を支援する取り組みを行う。	地域活動を担っている方々への支援、これから担う方を発掘するような事業を通じ、地域自治の向上に不可欠な人的資源が充実する。		検討		実施	市民協働課	

第5次行政改革 第3次アクションプラン

行政改革大綱5 「住民自治とガバナンス・民間活力の活用」

(単位:千円)

事業名	改革内容	改革実施によって見込まれる効果	目標額	実施年度			課	備考
				25	26	27		
34 回覧板への広告掲載	現在、毎年各町内会用回覧板を購入しているが、市の広報、ホームページ(バナー広告)のように企業より回覧板への広告掲載を募集し回覧板の無償提供し、消耗品費を減額することができる。	平成24年度豊明市回覧板購入実績 469円×400冊=196,980円	197	実施			市民協働課	
35 市民提案型まちづくり事業の拡充	地域を自分達の力で良いものにしていくとする取り組みに支援を行ってきた本事業をさらに推進するため拡充する。	年間3団体(最大45万円交付)から、年間10団体(最大150万円交付)へと、支援団体数及び交付総額を改める。これにより、新しい公共の担い手を増やすことを図る。		実施			市民協働課	
36 保育園調理業務	民間委託により、人員の確保及び経費節減を図る。	委託することにより、調理員の休暇などによる人手がない時保育職員が調理室に入ることがなくなり、保育業務に専念できることに大きな効果がある。	2,000	実施			児童福祉課	H24事業仕分け事業
37 廃棄物減量等推進員事業	各町内における分別マナーについて成果があったことから、事業仕分け結果及びパブリックコメントを経て、平成25年度からの廃止を決定した。	廃止による削減額 250人×5,000円=1,250,000円	1,250	実施			環境課	H24事業仕分け事業
38 アセットマネジメント実施に向けた検討	市が保有し管理している公共施設等の配置状況、利用状況、または施設運営に要する経費や施設の老朽化等の実態を把握し、今後の改修、建て替えに要する費用を算出し公共施設白書を作成する。	公共施設白書によって、将来の公共施設の改修、建て替えだけでなく統廃合も含め、今後の公共施設のあり方について検討し、効率的な公共施設管理と計画的な行政経営を図る。		検討準備	実施		企画政策課	
39 消防団員による消防ポンプ車操法指導員の育成	現在、消防職員が行っている消防団のポンプ車操法の指導員を、消防団員の指導者から選出する。	操法指導者を消防署の勤務員から出していると、指導場所に向かう際に、係員が分散することで災害対応業務に支障を来す恐れがあるため、改善が図れる事と、時間外の削減(最高1,440千円)が図れる。また、消防団員から指導員を選出する事で、分団員相互の交流が図れる。	1,440		実施		消防署	
40 監査講評の公表	監査委員事務局のホームページへ、市民に分かりやすい監査結果の公表を検討する。	市民への情報提供、共有を図る。		検討	実施		監査事務局	行政改革推進委員提案
			4,887					

第5次行政改革 第3次アクションプラン

行政改革大綱6 「ブランド力のあるまちづくりを創造」

(単位:千円)

事業名	改革内容	改革実施によって見込まれる効果	目標額	実施年度			課	備考
				25	26	27		
41 歴史文化の街イメージ戦略事業	歴史文化財に関する絵葉書等を作成し販売する。市民対象及び特に観光者が多数参加される時に観光客等に販売する方法をとる。	絵葉書等により、豊明市の歴史文化財の紹介が全国に郵送紹介され歴史の街イメージ戦略とPRにもなる。		検討		実施	産業振興課	
42 北部、南部開発の検討	地域の活性化を図るため、市内の北部並びに南部エリアにおいて、市街化区域への編入等を見据え、既存集落及び周辺地区の土地利用について検討する。	面的な基盤整備による市街化区域の拡大することで、当該地域はもとより市全体の活性化が図られるほか、人口や各種税収の増加も期待できる。		検討	検討実施		都市計画課	
43 新エネルギー導入事業	市民参加という視点を加えた屋根貸し事業制度の構築を始めとして、「新しい公共」を踏まえた上でエネルギーの自給自足に向けての「新エネ」、「創エネ」、「省エネ」を基本理念とした豊明市モデルと言えるような新エネルギー推進計画を策定し、実施していく。	新しい公共や創エネと省エネの相乗効果を目指した独自性の高い計画、検証可能な目標を設定するなどの工夫を凝らした、より伝わりやすい計画内容は広く市内外の耳目を集められる。具現化された各種事業の進捗に従って、新エネルギー分野における豊明市のブランド効果が高まっていく。		検討		実施	環境課	
44 各種健康診断事業 (35～39歳健診)	健診の受診率向上により、生活習慣病を予防、早期発見することで、市民の健康増進を図るため、「35歳～39歳以下健診」の対象者(国民健康保険の35～39歳加入者)に対して、個人通知する等の方策により、健診の受診を促す。	健診の受診率向上 24年度実績 121人 25年度受診予定 300人 上記、同健診の受診率向上により、市民の健康増進につながり、健康の側面から成熟した住宅都市に寄与する。 【参考】25年度健診委託料 1,568,700円		実施			健康推進課	H24事業仕分け事業
45 ナガバノイシモチソウのPR	県の天然記念物に指定されており全国的にも極めて希少なナガバノイシモチソウが、平成25年3月16日の学会発表で日本固有の新種として「豊明」の名を冠した学名が付けられた。これをきっかけに、豊明ブランドとしてPRする。	豊明のナガバノイシモチソウ(新学名「 <i>Drosera toyoakensis</i> M.Watanabe (ドロセラトヨアケンシス エム ワタナベ) 」)をPRすることで、豊明ブランドとして定着を図るとともに、その保護の必要性についても周知を図る。		実施			生涯学習課 生涯学習・文化財係	
46 小中学校給食センター事業	安心・安全で地域食材を活用した給食を実施する。社会情勢の変化を視野に入れ、民間委託の導入を検討する。 牛乳アレルギー児童・生徒に対して、豆乳の支給など代替手法を検討する。	食の安全性を重視し、地元で生産された農産物の使用拡大することになった。 施設の有効利用をはかり、当面の給食運営方針を決定した。 現行の施設で提供できる、アレルギー対策事業で可能なものを実行することになった。		実施			学校教育課	H24事業仕分け事業
			0					

目標額合計 77,246